

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 **ヒラキ株式会社** 上場取引所 東証二部
 コード番号 3059 URL <http://company.hiraki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 野崎 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 岡崎 守隆 TEL (078)969-3090
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	24,735	3.8	1,115	△3.8	891	△20.1	454	△33.6
18年3月期	23,839	6.0	1,159	△13.9	1,115	0.7	684	376.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	98	57	96	95	12.8		5.1		4.5	
18年3月期	1,227	92	—	—	28.7		6.3		4.9	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	17,677		4,361		24.7		865 44	
18年3月期	17,274		2,694		15.6		4,932 70	

(参考) 自己資本 19年3月期 4,361百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	174		△126		△95		1,139	
18年3月期	1,219		1,119		△1,676		1,187	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末		期末		年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	—	—	50	00	50	00	27	4.1	1.2
19年3月期	—	—	30	00	30	00	151	30.4	1.0
20年3月期(予想)	15	00	15	00	30	00	—	20.4	—

(注) 1. 平成18年8月1日をもって普通株式1株を8株に分割いたしました。詳細は、3ページ「(参考)」をご覧ください。

2. 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当25円00銭 記念配当 5円00銭

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	12,760	2.4	720	30.4	600	38.1	340	33.4	67	46
通期	25,500	3.1	1,500	34.5	1,300	45.9	740	62.7	146	83

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 5,040,000株 18年3月期 630,000株

② 期末自己株式数 19年3月期 一株 18年3月期 86,000株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	24,734	3.8	881	△12.4	709	△31.1	348	△46.0
18年3月期	23,839	6.0	1,006	△25.0	1,030	△6.8	645	355.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	75	61	74	37
18年3月期	1,156	36	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	14,191		4,215		29.7		836 34	
18年3月期	13,717		2,653		19.3		4,857 58	

(参考) 自己資本 19年3月期 4,215百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	12,760	2.4	600	38.5	510	49.0	290	44.1	57	54
通期	25,500	3.1	1,260	42.9	1,120	57.8	630	80.6	125	00

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については4ページ「1 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(参考)

当社は、平成18年8月1日付で普通株式1株につき8株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

(連結)

決算年月		平成18年3月期	平成19年3月期 (実績)
1株当たり当期純利益	(円)	153.49	98.57
1株当たり純資産額	(円)	616.59	865.44
1株当たり配当金	(円)	6.25	30.00

(個別)

決算年月		平成18年3月期	平成19年3月期 (実績)
1株当たり当期純利益	(円)	144.55	75.61
1株当たり純資産額	(円)	607.20	836.34

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善や設備投資の増加など景気は堅調に推移し、個人消費は、堅調な企業業績を背景に雇用情勢の改善が進みつつあり、改善傾向が見られるようになりました。

靴業界におきましては、異業種からの参入や出店競争によって競争は激化しており、また、通信販売・店舗小売業界は、多店舗出店や異業種参入が続く中で、特長のある専門性の高い企業がお客様に支持され、好調な業績で推移しております。

このような経営環境の下、当社グループ（当社および連結子会社）は「靴・履物」の専門性を高めることに重点を置き、「商品力（魅力・価格・品質）」を強化し、「お客様が本当に欲しいと思われる商品を気持ちよく買っていただくこと」を基本方針として靴作りに取り組みました。

この結果、480円カジュアルシューズ、680円サマーカジュアルシューズ、680円ミュール、380円カジュアルシューズなどが牽引役となり販売好調であったことに加え、カテゴリーの強化として取り組んでいる衣料が販売好調であったことなど業績は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は過去最高となる247億3千5百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

利益面では、主力の通信販売事業が売上好調による増益となり、全社の業績の牽引役となり堅調に推移いたしました。しかしながら、特殊要因として早期黒字化を目指してきたカード事業におきまして、昨年12月に単月黒字を実現したものの、貸金業規制法の改正等の影響によって今後の事業環境が厳しくなると予想されることから事業撤退を決定し、この影響として営業貸付金等の譲渡損失見込額として貸倒引当金に2億1千2百万円を繰入したため、営業利益は11億1千5百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

経常利益は、有利子負債の減少や金利低減によって支払利子が減少したものの、時価会計を適用しております金利スワップにおきまして前連結会計年度末と比較して金利水準が低下したことからデリバティブ関連損失3千5百万円が発生したため、経常利益は8億9千1百万円（前年同期比20.1%減）となりました。なお、金利スワップ取引は金利上昇ヘッジを目的として想定元本20億円（特例処理した金利スワップ取引を除く）を契約しておりますが、今回の損失は評価損益によるものでキャッシュ・フローへの影響はございません。

当期純利益は、カード事業撤退に伴う事業資産の減損処理を1億8百万円行ったため、4億5千4百万円（前年同期比33.6%減）となりました。

なお、事業撤退を決定いたしましたカード事業ならびに評価損益のみの影響である時価会計を適用しているデリバティブ取引を除いた経営成績を試算いたしますと、売上高は244億5千3百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は14億4千6百万円（前年同期比2.9%増）、経常利益は12億5千7百万円（前期比3.5%増）となりました。

事業セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

①通信販売事業

通信販売事業におきましては、「靴・履物」の商品力の強化に加え、カテゴリーの強化として取り組んでいる「衣料」の商品力強化を行うとともに、カタログ・チラシやインターネットの販促媒体を強化いたしました。

この結果、売上高は過去最高となる124億3千7百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は16億4千6百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

②店舗販売事業

店舗販売事業におきましては、「靴・履物」の品揃えを行ってまいりました結果、集客力が高まりました。集客力を高めるために、売上総利益率の低い商品のシェアが高まったことに加え、将来の店舗販売事業強化のために人員の増加を行っており、集客面で効果は得られたものの、営業利益は減少いたしました。

この結果、売上高は100億9千万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は1億7千2百万円（前年同期比34.5%減）となりました。

③卸販売事業

卸販売事業におきましては、商品企画力を強化してきました結果、大手量販店、専門店向けの取引が拡大するとともに売上総利益率の改善が進みました。

この結果、売上高は過去最高となる19億2千5百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は7千6百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

④カード事業

カード事業におきましては、通信販売事業の顧客を対象としたカード会員獲得を重点的に実施してまいりました結果、カード会員が順調に増加し、会員数は10万人を超え、融資残高も13億1千2百万円となりました。昨年12月の貸金業規制法改正等の影響によって事業の先行きに問題が発生したことから、事業の撤退を決定し、営業貸付金等の譲渡損失見込額として2億1千2百万円を貸倒引当金に計上いたしました。

この結果、売上高は2億8千2百万円（前年同期比256.8%増）、営業損失は3億3千1百万円（前年同期は営業損失2億4千5百万円）となりました。

※1（当期の連結経営成績）

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成19年3月期	24,735	1,115	891	454	98円57銭
平成18年3月期	23,839	1,159	1,115	684	1,227円92銭
前年同期比(%)	3.8	△3.8	△20.1	△33.6	—

注：1株当たり当期純利益につきましては、平成18年8月1日付で、株式1株につき8株の株式分割を行っており、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の平成18年3月期に係る1株当たり当期純利益は153円49銭となります。

(参考：カード事業および時価会計適用のデリバティブ取引を除いた連結経営成績)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)
平成19年3月期	24,453	1,446	1,257
平成18年3月期	23,760	1,405	1,214
前年同期比(%)	2.9	2.9	3.5

(次期の見通し)

次期におけるわが国の経済環境は、企業業績の好調によって、民間主導で景気は堅調に推移し、雇用環境は改善が進みつつありますので、個人消費は若干の改善が想定されます。

靴業界におきましては、異業種の参入によって競争は激化するものと予想され、また、通信販売・店舗小売業界では異業種の参入や過剰な出店によって競争は激化するものの、引き続き専門性の高い企業が強みを発揮すると考えております。

このような経営環境の下、次期連結会計年度におきましても「靴」の商品力（魅力・価格・品質）を強化し「靴」の専門性を高めてまいります。

主力の通信販売事業は商品力の強化と販売促進の強化によって業績拡大を目指しており、また卸販売事業についてはOEM取引の拡大、店舗販売事業は商品力強化による収益性の向上とワンランク上の商品による婦人靴専門店の出店を進めていく計画であります。なお、当期との比較ではカード事業の撤退により、同事業セグメントの当連結会計年度営業損失3億3千1百万円の計上が解消されますので利益水準が向上する計画であります。

以上の見通しに基づき、平成20年3月期の連結業績見通しは、売上高は255億円（前年同期比3.1%増）、営業利益は15億円（前年同期比34.5%増）、経常利益は13億円（前年同期比45.9%増）、当期純利益は7億4千万円（前年同期比62.7%増）を見込んでおります。

(連結業績の見通し)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成20年3月期予想	25,500	1,500	1,300	740	146円83銭
平成19年3月期実績	24,735	1,115	891	454	98円57銭
前年同期比 (%)	3.1	34.5	45.9	62.7	—

(個別業績の見通し)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成20年3月期予想	25,500	1,260	1,120	630	125円00銭
平成19年3月期実績	24,734	881	709	348	75円61銭
前年同期比 (%)	3.1	42.9	57.8	80.6	—

※見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。実際の業績は様々な要因により、これらの見通しと異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債および純資産の状況)

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ、4億3百万円増加し、176億7千7百万円となりました。主に流動資産の増加によるものであります。

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、8億2千5百万円増加し、92億7千9百万円となりました。主たる要因は、営業貸付金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、4億2千1百万円減少し、83億9千8百万円となりました。主たる要因は、減価償却による資産の減少であります。

② 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ、12億6千3百万円減少し、133億1千5百万円となりました。主たる要因は、借入金の減少によるものであります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ、16億6千7百万円増加し、43億6千1百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度に比べ、9.1ポイント改善し、24.7%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」で得られた資金を、「投資活動によるキャッシュ・フロー」と「財務活動によるキャッシュ・フロー」で使用した結果、前連結会計年度末に比べ4千7百万円減少し、11億3千9百万円となりました。

当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億7千4百万円（前年同期は12億1千9百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が7億8千2百万円により増加したものの、カード事業拡大により営業貸付金に8億9千3百万円使用した結果によるものであります。

前年同期と比較して減少となった主な要因は、カード事業において営業貸付金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億2千6百万円（前年同期は11億1千9百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9千8百万円、無形固定資産の取得による支出2千8百万円によるものであります。

前年同期と比較して減少となった主な要因は、前連結会計年度には定期預金の払戻による収入が18億円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9千5百万円（前年同期は16億7千6百万円の使用）となりました。これは主に、有利子負債の返済を進める一方で、自己株式の売却による収入11億8千7百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	11.4	15.6	24.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	43.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	9.6	59.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	6.7	1.0

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。
 なお、平成17年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
- 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
 なお、平成17年3月期および平成18年3月期については、当社株式が非上場であり、株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、キャッシュ・フローを重視した経営を実践し、内部留保を充実させながら、会社を継続的に発展させることによって、株主の皆様へ剰余金の配当を安定的かつ継続的に実施していくこととあります。配当性向につきましては20%を目処としながら、内部留保による企業体質強化を実施し、長期安定的な企業価値の向上を目指してまいります。

この基本方針に基づき、期末配当金につきましては、現在の業績見通しから1株当たり普通配当25円、記念配当5円の合計30円とさせていただきます。内部留保金は、主力の通信販売事業を強化するための投資や、店舗販売事業における改装費用等の事業強化に向けた投資、および有利子負債の削減に活用し、企業体質強化に充当していく予定であります。

次期の配当金は、基本方針に基づき予想利益の達成を勘案して、普通配当について年5円増配の1株当たり30円とさせていただきます。次期連結業績の予想は当期純利益7億4千万円ですが、この主な理由は主力の通信販売事業を中心とした既存事業が順調に推移する見込みであること、カード事業撤退による損失が解消されることによるものであります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に係るリスク要因になる可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものであります。以下の記載は当社グループの事業等および当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

①生産国の経済情勢等による影響

当社グループは、通信販売事業、卸販売事業において主に自社企画商品を販売しております。また、店舗販売事業においても一部自社企画商品を販売しております。

自社企画商品につきましては安さを実現するために、海外の工場に生産委託しており、生産国は中国が中心であります。平成19年3月期の連結会計年度において、全仕入高に占める中国からの仕入比率は44.4%であります。輸入取引に占める中国からの輸入比率は96.8%であり、中国への依存度が高い割合を占めております。

生産国リスクをヘッジするために、中国国内におきましては仕入先の集中を避け分散化を実施していることに加え、生産国の移転も進めております。ただし、中国の政治情勢および経済環境のほか、人民元相場等に著しい変化が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

②為替相場変動の影響

当社グループは、中国での生産委託を行っており、その輸入取引は米ドル建決済で行っております。輸入取引につきましては為替予約取引および通貨オプション取引等により仕入コストの安定化を図っておりますが、米ドルの円に対する為替相場が急激に変動した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③商品の長期滞留および評価減等に伴う影響

当社は、通信販売事業、店舗販売事業および卸販売事業におきまして、自社開発商品を多数取扱っております。販売予測の精度向上を図るとともに、当社グループの多彩な販売網を活用し、商品在庫の適量水準の維持に努めておりますが、売上は天候のほか、流行の変化等に影響を受けるため、売上が予想を下回り当社グループの販売力で吸収できない場合は適正水準を維持できない可能性があります。その場合、社内規程により商品在庫の償却処理を実施しておりますが、予想を上回る急激な受注減少となった場合、商品在庫の長期滞留や評価減が発生し、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

④金利変動の影響

当社グループは、過年度において店舗開発や物流センター(生野事業所)などの設備投資を行ってきたことにより平成19年3月期の連結会計年度末において有利子負債残高は104億2千4百万円あり、連結総資産に占める比率は59.0%となっております。

金利上昇リスクを軽減するために、基本方針として長期固定金利による調達、さらには金利スワップによる金利上昇リスクヘッジを行っております。

ただし、今後事業の拡大による新規運転資金や借換資金を調達する可能性があり、市場金利が大幅に上昇した場合、支払利息等の増加により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤顧客情報の取扱いによる影響

当社は通信販売事業、店舗販売事業、卸販売事業およびカード事業におきまして、顧客情報を保有しております。顧客情報の保護に関しては、社内体制の整備と従業員の意識高揚等の社内教育を実施し、細心の注意を払っておりますが、万一何らかの理由により外部漏洩や個人情報保護法に抵触する事象が発生した場合、社会的信用問題や損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、ヒラキ株式会社（当社）を企業集団の中核とし、連結子会社1社（ヒラキ不動産管理有限会社）および非連結子会社1社（上海平木福客商業有限公司）の計3社で構成されております。

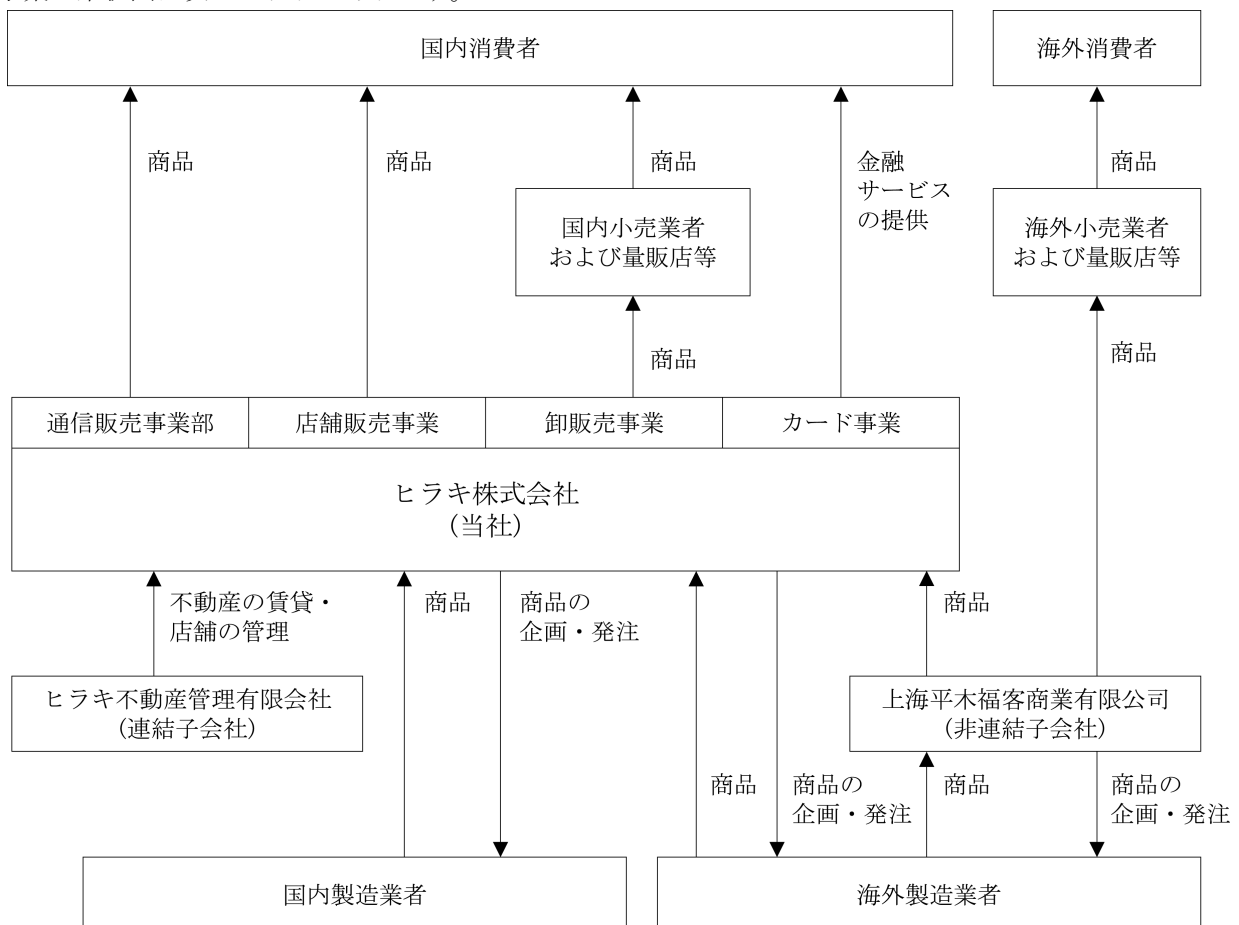
当社グループは、自社企画開発による靴・履物（直輸入商品）を中心として、衣料、日用雑貨品等の通信販売事業、店舗販売事業および卸販売事業ならびに通信販売事業、店舗販売事業のお客様を対象としたカード事業を行っております。なお、カード事業につきまして平成19年4月2日開催の取締役会にて事業撤退を決定いたしました。

ヒラキ不動産管理有限会社は当社に店舗等の事業用不動産を賃貸し、管理を受託しております。また、上海平木福客商業有限公司については中国等海外販売の拠点として、靴・履物を小売業者および量販店等に販売することを目的に平成17年6月20日に設立いたしました。

当社グループの事業における位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業の種類別セグメント	事業内容
通信販売事業	(当社) 靴を中心としたカタログ、インターネット販売を行っております。
店舗販売事業	(当社、ヒラキ不動産管理有限会社) 当社が靴を中心とした総合ディスカウントストアの運営、店舗販売を行っております。ヒラキ不動産管理有限会社は、店舗不動産の管理を行っております。
卸販売事業	(当社、非連結子会社の上海平木福客商業有限公司) 大手小売店、量販店等への卸販売を行っております。また、当社は上海平木福客商業有限公司より商品を仕入れております。
カード事業	(当社) 自社カードの発行および運営事業を行っております。なお、カード事業につきまして平成19年4月2日開催の取締役会にて事業撤退を決定いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の社訓は「人の生命は限りがある。会社の生命を永遠のものにして、次の時代のための礎となるう。」であり、「長期安定的な企業価値の向上」が経営の基本方針であります。

この実現に向けて「お客様が本当に欲しいと思われる商品を、気持ちよく買っていただくこと」を基本方針として靴作りを目指しております。品質を守りながら、気軽に履ける価格設定で商品開発を行い、お客様に「驚き」、「楽しさ」、「満足感」をお届けできるよう社員一丸となって取り組んでおります。

この取り組みによって、お客様から支持をいただき、長期安定的な企業価値の向上を実現してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、お客様からの支持を拡大していくために、商品力の強化を積極的に行い、「品質の向上」を図りながら最大の特長である「安さ」を実現してまいります。よって、当社グループにおける適正な利益水準は、連結売上高営業利益率6%として意識し、その水準を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社は、「長期安定的な企業価値の向上」を経営の最重要課題と考えており、「強いところをより強く」することを戦略の重点においております。この方針に基づき、当社の強みである「靴を中心とした自社企画商品力」、「価格の安さ」、および「通信販売を中心とした多彩な販売手法」をより強化してまいります。

当社の最大の特長は「安さ」であり、ここにお客様より支持、期待をいただいております。多くのお客様に気軽に履いていただける商品を開発し続けることが、当社グループの存在意義であるとの認識を持ち、今後も商品開発力を強化してまいります。

また、販売手法を強化するほか、自社のインフラを活用した事業を行うことで、収益の多様化と収益力の向上を図ってまいります。

具体的な施策として、以下の内容を行っております。

①多くのお客様に気軽に履いていただける靴の開発強化

イ. 低価格商品の強化

当社の特長は「安さ」であり、品質を守りながら安さを実現していくことが課題であります。

今後も開発人員の強化を図りながら、「価格」、「品質」の両面で魅力ある商品を開発し、靴の販売力を高めてまいります。

また、「利は元にある」の考えのもと、「良質」で「安さ」を実現できる生産委託メーカーの開拓、指導、育成を強化することも課題であります。

その実現のために幹部社員が自ら足を運び直接指導をする「足で稼ぐ商売」を実施し続けることで、生産委託メーカーとの協力体制を強化し、「安さ」を実現してまいります。

ロ. 顧客層の拡大

多くのお客様に当社商品を履いていただけるようにするために、顧客層の拡大が課題であります。

低価格商品の開発を強化しながら、顧客層の拡大を図るために、付加価値のある商品開発も行ってまいります。

ハ. インターネットによる販売の強化

通信販売事業におきましては、インターネットによる販売比率が高まっており、生活スタイルの変化に合わせて情報ツールや受注媒体の多様化に対応したインターネットショッピングの充実が課題であります。

この実現に向け、システム強化やサービスの充実を図ってまいります。

ニ、「安さ」を支えるローコストオペレーションの強化

「安さ」を維持していくためには、ローコストオペレーションを強化していくことが課題であります。

通信販売事業の物流業務や受注業務におきましては、アウトソーシング、ITの活用や人海戦術の活用によって、ローコストオペレーションを強化してまいります。

②靴に関連する事業の強化

当社グループは、靴の部品製造から始まり、時代の流れに合わせてながら店舗販売事業、卸販売事業および通信販売事業と事業形態を広げ、靴関連事業をあらゆる角度から広げてまいりました。

今後も靴関連事業から派生する新たなビジネスを生み出し続け、収益の多様化と収益力の向上を図り、当社グループの存在意義を高めてまいります。

具体的な施策として以下の内容を行っております。

イ、靴事業推進部の新設による靴の販売力強化

強みの靴をさらに強化、拡大していくためには、靴の取扱いカテゴリーや価格帯に幅を持っていくことが課題であります。

全社の「靴」の事業戦略を推進する靴事業推進部を平成19年2月1日に新設し、全社横断的な販売戦略を強化してまいります。

ロ、ワンランク上の商品の拡大

低価格戦略のみならず、ワンランク上の商品に対するお客様の要望が多く、これに応えていくことが課題であります。

生産・開発から販売まで一貫した体制を持った強みを活かすことで、これまでの通信販売事業を核とした「低価格戦略」に一線を画すワンランク上の商品開発を行い、靴のマーケットシェア拡大を目指してまいります。コンセプトは「旬な靴を、高いクオリティで安く提供」とし、専門店の出店をはじめ、既存店舗や卸販売事業の品揃え強化や通信販売事業の商品強化にもつなげていく計画であります。

ハ、卸販売事業の拡大

「安さ」を維持していくために、販売力の強化を行い、販売力を背景とした仕入力を強化していくことが課題であります。

主力の通信販売事業の拡大に加え、商品開発力を活かしたOEM生産の拡大によって、卸販売事業の販売力の拡大を図っていく計画であります。

ニ、強みの業務の事業化と事業拡大に向けた人材確保・教育

「安さ」を維持していくために、収益の多様化と収益力の向上が課題であります。

現在、海外事業を展開しておりますが、自社のインフラを活用した事業も視野に入れた体制作りを進めております。また、新しい分野への進出であることから、人材の確保・教育が重要であり、採用強化や教育体制の充実を図ってまいります。

③靴のマーケットとの関わりの強化

当社グループは、靴の部品製造から始まり、時代の流れに合わせてながら店舗販売事業、卸販売事業および通信販売事業と事業形態に幅を持たせ、靴のマーケットとの関わりをあらゆる角度から広げてまいりました。今後も靴関連事業から派生する新たなビジネスを生み出し続け、靴のマーケットとの関わりをさらに広げながら、多くの方々との接点を深め、当社グループの存在意義を高めてまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,188,943		1,142,302		△46,640	
2 受取手形及び売掛金	※1	1,408,217		1,571,994		163,777	
3 営業貸付金	※2	419,378		1,312,833		893,455	
4 たな卸資産		5,220,717		5,102,827		△117,889	
5 繰延税金資産		181,051		173,242		△7,808	
6 その他	※5	116,996		230,960		113,963	
貸倒引当金		△81,404		△254,737		△173,332	
流動資産合計		8,453,900	48.9	9,279,425	52.5	825,524	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※3	6,268,330		6,287,384		19,054	
減価償却累計額		2,012,734	4,255,595	2,180,771	4,106,612	168,037	△148,983
(2) 機械装置及び運搬具		157,431		137,887		△19,544	
減価償却累計額		132,752	24,679	116,268	21,618	△16,483	△3,060
(3) 土地	※3		3,636,443		3,636,443	—	
(4) その他		419,096		422,220		3,123	
減価償却累計額		210,682	208,414	271,441	150,778	60,759	△57,635
有形固定資産合計		8,125,132	47.0	7,915,452	44.8	△209,679	
2 無形固定資産		323,821	1.9	190,142	1.1	△133,678	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		43,868		31,406		△12,462	
(2) 繰延税金資産		47,491		75,928		28,437	
(3) その他	※4	279,880		185,486		△94,393	
貸倒引当金		—		△59		△59	
投資その他の資産合計		371,240	2.2	292,762	1.6	△78,477	
固定資産合計		8,820,193	51.1	8,398,358	47.5	△421,835	
資産合計		17,274,094	100.0	17,677,783	100.0	403,689	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,256,616		1,254,407		△2,209	
2 短期借入金	※3	1,500,000		200,000		△1,300,000	
3 一年以内償還予定の社債	※3	—		200,000		200,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※3	1,890,820		2,557,750		666,929	
5 未払金		985,311		1,018,182		32,871	
6 未払法人税等		214,121		292,004		77,882	
7 賞与引当金		127,097		138,202		11,104	
8 役員賞与引当金		—		11,400		11,400	
9 ポイントカード引当金		32,031		27,144		△4,887	
10 その他	※5	139,205		60,980		△78,224	
流動負債合計		6,145,205	35.6	5,760,071	32.6	△385,134	
II 固定負債							
1 社債	※3	200,000		—		△200,000	
2 長期借入金	※3	8,089,353		7,466,654		△622,698	
3 繰延税金負債		34		—		△34	
4 退職給付引当金		28,859		30,215		1,356	
5 その他		115,853		59,025		△56,827	
固定負債合計		8,434,100	48.8	7,555,896	42.7	△878,204	
負債合計		14,579,306	84.4	13,315,967	75.3	△1,263,338	
(資本の部)							
I 資本金	※6	431,000	2.5				
II 資本剰余金		151,000	0.9				
III 利益剰余金		2,320,179	13.4				
IV その他有価証券評価差額金		10,408	0.1				
V 自己株式	※7	△217,800	△1.3				
資本合計		2,694,788	15.6				
負債及び資本合計		17,274,094	100.0				

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金				431,000	2.4		
2 資本剰余金				1,129,632	6.4		
3 利益剰余金				2,736,371	15.5		
株主資本合計				4,297,003	24.3		
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金				1,900			
2 繰延ヘッジ損益				62,912			
評価・換算差額等合計				64,812	0.4		
純資産合計				4,361,815	24.7		
負債及び純資産合計				17,677,783	100.0		

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			23,839,407	100.0		24,735,771	100.0	896,364
II 売上原価			14,454,742	60.6		14,730,535	59.6	275,793
売上総利益			9,384,665	39.4		10,005,235	40.4	620,570
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝販促費		2,573,594			2,695,586			121,992
2 貸倒引当金繰入額		77,324			248,778			171,454
3 ポイントカード引当金繰入額		32,031			27,144			△4,887
4 報酬・給与手当及び賞与		2,090,299			2,163,197			72,897
5 賞与引当金繰入額		127,097			138,202			11,104
6 役員賞与引当金繰入額		—			11,400			11,400
7 その他		3,324,630	8,224,978	34.5	3,605,567	8,889,876	35.9	280,937
営業利益			1,159,686	4.9		1,115,358	4.5	△44,328
IV 営業外収益								
1 受取利息		439			986			546
2 受取配当金		344			478			133
3 為替差益		36,030			—			△36,030
4 デリバティブ関連利益		110,918			—			△110,918
5 消費税等簡易課税差額収益		—			8,760			8,760
6 クレーム補償金		—			8,338			8,338
7 廃品処分収入		—			4,130			4,130
8 その他		24,182	171,916	0.7	12,336	35,032	0.1	△11,845
V 営業外費用								
1 支払利息		183,913			172,404			△11,509
2 控除対象外消費税等		28,713			—			△28,713
3 上場関連費用		—			36,873			36,873
4 デリバティブ関連損失		—			35,029			35,029
5 その他		3,103	215,730	0.9	14,766	259,074	1.0	11,662
経常利益			1,115,872	4.7		891,316	3.6	△224,555

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※1	—			1,223		1,223		
2 デリバティブ解約益		612,581			3,784		△608,796		
3 その他		10,904	623,485	2.6	—	5,007	0.0	△10,904	△618,477
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※2	624,653			158		△624,494		
2 固定資産除却損	※3	41,517			4,818		△36,698		
3 減損損失	※4	—			108,734		108,734		
4 投資有価証券評価損		—	666,170	2.8	431	114,143	0.5	431	△552,027
税金等調整前当期純利益			1,073,186	4.5		782,180	3.1		△291,006
法人税、住民税及び事業税		202,349			385,294		182,944		
法人税等調整額		186,118	388,467	1.6	△57,904	327,389	1.3	△244,022	△61,077
当期純利益			684,719	2.9		454,791	1.8		△229,928

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			151,000
II 資本剰余金期末残高			151,000
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,663,210
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		684,719	684,719
III 利益剰余金減少高			
配当金		27,750	27,750
IV 利益剰余金期末残高			2,320,179

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	431,000	151,000	2,320,179	△217,800	2,684,379
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△27,200		△27,200
利益処分による役員賞与			△11,400		△11,400
当期純利益			454,791		454,791
自己株式の処分		978,632		217,800	1,196,432
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	978,632	416,191	217,800	1,612,623
平成19年3月31日残高	431,000	1,129,632	2,736,371	—	4,297,003

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	10,408	—	10,408	2,694,788
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△27,200
利益処分による役員賞与				△11,400
当期純利益				454,791
自己株式の処分				1,196,432
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△8,508	62,912	54,404	54,404
連結会計年度中の変動額合計	△8,508	62,912	54,404	1,667,027
平成19年3月31日残高	1,900	62,912	64,812	4,361,815

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,073,186	782,180	△291,006
減価償却費		244,850	333,631	88,780
減損損失		—	108,734	108,734
貸倒引当金の増加額		47,942	173,391	125,449
賞与引当金の増加額		7,045	11,104	4,059
役員賞与引当金の増加額		—	11,400	11,400
ポイントカード引当金の増加額 (△は減少額)		16,445	△4,887	△21,332
退職給付引当金の増加額 (△は減少額)		△9,060	1,356	10,416
受取利息及び受取配当金		△784	△1,464	△680
支払利息		183,913	172,404	△11,509
為替換算差額		△3,437	23	3,461
固定資産売却益		—	△1,223	△1,223
固定資産売却損		624,653	158	△624,494
固定資産除却損		38,517	4,818	△33,698
売上債権の増加額		△227,793	△163,777	64,016
営業貸付金の増加額		△228,125	△893,455	△665,329
たな卸資産の減少額 (△は増加額)		△269,326	117,889	387,216
仕入債務の増加額 (△は減少額)		35,276	△2,209	△37,485
役員賞与の支払額		—	△11,400	△11,400
その他		△388,232	10,774	399,006
小計		1,145,070	649,450	△495,619
利息及び配当金の受取額		1,014	1,450	436
利息の支払額		△182,745	△171,646	11,099
法人税等の還付額		258,575	—	△258,575
法人税等の支払額		△1,977	△304,573	△302,596
営業活動による キャッシュ・フロー		1,219,937	174,681	△1,045,255
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,952	△1,200	752
定期預金の払戻による収入		1,800,679	—	△1,800,679
有形固定資産の取得による支出		△319,462	△98,650	220,811
有形固定資産の売却による収入		2,527	1,602	△924
無形固定資産の取得による支出		△289,613	△28,915	260,698
投資有価証券の取得による支出		△5,930	△2,309	3,621
非連結子会社設立による支出		△67,947	—	67,947
その他投資等による支出		△200	△250	△50
その他投資等による収入		1,349	2,750	1,400
投資活動による キャッシュ・フロー		1,119,449	△126,972	△1,246,422
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,137,002	—	△1,137,002
短期借入金の返済による支出		△1,809,322	△1,300,000	509,322
長期借入れによる収入		2,370,000	2,100,000	△270,000
長期借入金の返済による支出		△3,293,784	△2,055,768	1,238,016
自己株式の売却による収入		—	1,187,442	1,187,442
自己株式の取得による支出		△52,800	—	52,800
配当金の支払額		△27,750	△27,200	550
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,676,654	△95,525	1,581,128
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		3,437	△23	△3,461
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)		666,170	△47,840	△714,010
VI 現金及び現金同等物の期首残高		520,872	1,187,043	666,170
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,187,043	1,139,202	△47,840

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ヒラキ不動産管理有限会社 (2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 上海平木福客商業有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、 総資産、売上高、当期純損益(持分 に見合う額)および利益剰余金(持 分に見合う額)等は、連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしていないた め、連結の範囲から除いております。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ヒラキ不動産管理有限会社 (2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 上海平木福客商業有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社お よび関連会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子 会社および関連会社 1社 上海平木福客商業有限公司 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、当期純損 益(持分に見合う額)および利益剰 余金(持分に見合う額)等からみ て、持分法の対象から除いても連 結財務諸表に及ぼす影響が軽微で あり、かつ、全体としても重要性 がないため、持分法適用の範囲か ら除いております。	(1) 持分法を適用した非連結子会社お よび関連会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子 会社および関連会社 1社 上海平木福客商業有限公司 (持分法を適用していない理由) 同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日 と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価 方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) (ロ)デリバティブ取引より生じる正 味の債権(および債務) 時価法 (ハ)たな卸資産 a 商品 店舗販売 売価還元法による原価法 通信販売 移動平均法による原価法 卸販売 移動平均法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準および評価 方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) (ロ)デリバティブ取引より生じる正 味の債権(および債務) 同左 (ハ)たな卸資産 a 商品 店舗販売 同左 通信販売 同左 卸販売 同左 b 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 建物：定額法 上記以外の有形固定資産：定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物：20年～38年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき発行されるお買物券の使用に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高のうち将来のお買物券使用見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べて、販売費及び一般管理費が11,400千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(ニ)ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度等に基づき発行されるお買物券の使用に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高等のうち将来のお買物券使用見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約等取引 ヘッジ対象 外貨建輸入取引に係る金銭債務</p> <p>b 金利関連 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金に係る金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 主に当社内規に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクを軽減するために、ヘッジ対象の範囲でデリバティブ取引を行っております。</p>	<p>(ホ)退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があると認められる場合や特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ)収益の計上基準 カードによるショッピングの分割払い手数料およびキャッシングの(営業貸付金に係る)利息の計上は残債方式に基づく発生基準によっております。なお、営業貸付金に係る未収利息については利息制限法利率または当社約定利率の何れか低い方によって計上しております。</p> <p>(ロ) _____</p> <p>(ハ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)収益の計上基準 同左</p> <p>(ロ)繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ハ) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	_____
7 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	_____	該当事項はありません。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	_____
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要払性預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,298,903千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>このため従来流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当連結会計年度より税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ利益について当連結会計年度と同様の方法によった場合の金額は49,952千円であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未払金」は780,526千円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「クレーム補償金」は当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「クレーム補償金」は2,391千円です。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「廃品処分収入」は当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「廃品処分収入」は3,966千円です。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(スプレッド方式による自己株式の売出について)</p> <p>平成18年11月13日を払込期日とする自己株式の処分による株式の売出(688千株)は引受証券会社が引受価額(1株につき1,739円)で引受を行い、これを引受価額と異なる売出価額(1株につき1,870円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では売出価格の総額と引受価額の総額との差額(90,128千円)が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の売出価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、営業外費用として処理されていた項目に相当するものであります。このため、従来の方式によった場合に比べ、営業外費用の額と資本剰余金の額はそれぞれ90,128千円少なく、経常利益および税金等調整前当期純利益は同額だけ多く計上されております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
※1 このうちには割賦売掛金67,915千円を含んでおります。なお割賦売掛金は現金販売価格による売掛金残高であり顧客との契約による未経過割賦手数料部分(216千円)を含んでおりません。	※1 このうちには割賦売掛金160,224千円を含んでおります。なお割賦売掛金は現金販売価格による売掛金残高であり顧客との契約による未経過割賦手数料部分(203千円)を含んでおりません。												
※2 営業貸付金は消費者ローン(自社ローン)の貸付金残高であり、顧客との契約による未経過利息部分(174,877千円)を含んでおりません。	※2 営業貸付金は消費者ローン(自社ローン)の貸付金残高であり、顧客との契約による未経過利息部分(641,206千円)を含んでおりません。												
<p>※3 担保および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>4,139,661千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,382,202千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,521,864千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金400,000千円、一年以内返済予定の長期借入金970,060千円、長期借入金6,280,663千円、社債200,000千円の担保に供しております。</p> <p>上記債務の他、金融機関からの借入金155,550千円に伴う銀行保証が担保権によって担保されております。</p>	建物	4,139,661千円	土地	3,382,202千円	計	7,521,864千円	<p>※3 担保および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3,982,505千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,382,202千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,364,708千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金200,000千円、一年以内償還予定の社債200,000千円、一年以内返済予定の長期借入金1,685,606千円、長期借入金5,701,620千円の担保に供しております。</p> <p>上記債務の他、金融機関からの借入金129,750千円に伴う銀行保証が担保権によって担保されております。</p>	建物	3,982,505千円	土地	3,382,202千円	計	7,364,708千円
建物	4,139,661千円												
土地	3,382,202千円												
計	7,521,864千円												
建物	3,982,505千円												
土地	3,382,202千円												
計	7,364,708千円												
<p>※4 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資その他の資産 「その他」(出資金)</td> <td>67,947千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産 「その他」(出資金)	67,947千円	<p>※4 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資その他の資産 「その他」(出資金)</td> <td>67,947千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産 「その他」(出資金)	67,947千円								
投資その他の資産 「その他」(出資金)	67,947千円												
投資その他の資産 「その他」(出資金)	67,947千円												
※5 短期の繰延ヘッジ損失64千円と短期の繰延ヘッジ利益84,216千円を相殺し、84,151千円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※5 _____												
※6 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式630千株であります。	※6 _____												
※7 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式86千株であります。	※7 _____												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
※1	※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,067千円 有形固定資産「その他」 155千円 計 1,223千円												
※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 53,099千円 機械装置及び運搬具 75千円 土地 571,478千円 計 624,653千円	※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 158千円												
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 28,666千円 機械装置及び運搬具 799千円 有形固定資産「その他」 6,550千円 無形固定資産 2,501千円 処分費用 3,000千円 計 41,517千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,893千円 機械装置及び運搬具 1,010千円 有形固定資産「その他」 831千円 無形固定資産 83千円 計 4,818千円												
※4	※4 当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カード事業</td> <td>神戸市</td> <td>ソフトウェア</td> <td>89,234千円</td> </tr> <tr> <td>運営資産</td> <td>西区</td> <td>長期前払費用</td> <td>19,500千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎とし、店舗販売事業については店舗単位によって、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(経緯) 平成18年12月貸金業規制法改正法の公布など、カード事業における経営環境が大きく変化したことから、カード事業については営業貸付金を譲渡し、独自で手掛けるカード事業より撤退することを決定したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失を認識した資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、売却や他への転用が困難な資産はゼロ円として評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額	カード事業	神戸市	ソフトウェア	89,234千円	運営資産	西区	長期前払費用	19,500千円
用途	場所	種類	金額										
カード事業	神戸市	ソフトウェア	89,234千円										
運営資産	西区	長期前払費用	19,500千円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	630,000	4,410,000	—	5,040,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年8月1日付で普通株式1株を8株に分割したことによる増加 4,410,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,000	602,000	688,000	—

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年8月1日付で普通株式1株を8株に分割したことによる増加 602,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年11月13日を払込期日とする自己株式処分による株式の売出 688,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	27,200	50.00円	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	151,200	30.00円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,188,943千円	現金及び預金 1,142,302千円
預入期間が3か月を超える 定期預金等 Δ 1,900千円	預入期間が3か月を超える 定期預金等 Δ 3,100千円
現金及び現金同等物 <u>1,187,043千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,139,202千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	通信販売事業 (千円)	店舗販売事業 (千円)	卸販売事業 (千円)	カード事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高および 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,825,854	10,056,896	1,877,503	79,152	23,839,407	—	23,839,407
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,825,854	10,056,896	1,877,503	79,152	23,839,407	—	23,839,407
営業費用	10,344,817	9,793,521	1,812,456	325,139	22,275,933	403,786	22,679,720
営業利益 又は営業損失(△)	1,481,037	263,375	65,047	△245,986	1,563,473	△403,786	1,159,686
II 資産、減価償却費 および資本的支出							
資産	7,227,373	7,171,982	781,174	699,918	15,880,448	1,393,645	17,274,094
減価償却費	114,720	98,035	7,846	16,449	237,050	7,799	244,850
資本的支出	382,457	121,566	8,661	114,533	627,219	20,924	648,144

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 通信販売事業……カタログ、インターネットによる靴・履物、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (2) 店舗販売事業……店舗による靴・履物、食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (3) 卸販売事業……大手小売店、量販店等への靴・履物の卸売
- (4) カード事業……自社カードの運営、割賦販売業務、キャッシングサービス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目はすべて配賦不能営業費用であり、主に当社の本社現業支援本部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目はすべて全社資産であり、主に当社での余資運用資金(現金および有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	通信販売事業 (千円)	店舗販売事業 (千円)	卸販売事業 (千円)	カード事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高および 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,437,770	10,090,117	1,925,489	282,394	24,735,771	—	24,735,771
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,437,770	10,090,117	1,925,489	282,394	24,735,771	—	24,735,771
営業費用	10,790,825	9,917,691	1,849,389	613,655	23,171,561	448,851	23,620,412
営業利益 又は営業損失(△)	1,646,945	172,425	76,099	△331,260	1,564,210	△448,851	1,115,358
II 資産、減価償却費、 減損損失および資本 的支出							
資産	6,908,457	7,143,582	965,021	1,511,039	16,528,101	1,149,682	17,677,783
減価償却費	172,601	105,088	7,508	36,005	321,203	12,428	333,631
減損損失	—	—	—	108,734	108,734	—	108,734
資本的支出	7,520	27,184	2,693	18,064	55,463	22,086	77,549

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 通信販売事業……カタログ、インターネットによる靴・履物、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (2) 店舗販売事業……店舗による靴・履物、食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (3) 卸販売事業……大手小売店、量販店等への靴・履物の卸売
- (4) カード事業……自社カードの運営、割賦販売業務、キャッシングサービス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目はすべて配賦不能営業費用であり、主に当社の本社現業支援本部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目はすべて全社資産であり、主に当社での余資運用資金(現金および有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">14,326千円</td></tr> <tr><td> 未払金</td><td style="text-align: right;">18,328千円</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,120千円</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51,674千円</td></tr> <tr><td> I T減税の繰越税額控除</td><td style="text-align: right;">21,544千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">53,057千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,051千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,728千円</td></tr> <tr><td> 長期未払金</td><td style="text-align: right;">42,856千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,584千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,128千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,128千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,456千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額47,456千円は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">47,491千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">34千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	14,326千円	未払金	18,328千円	未払事業税	22,120千円	賞与引当金	51,674千円	I T減税の繰越税額控除	21,544千円	その他	53,057千円	繰延税金資産合計	181,051千円	繰延税金資産		退職給付引当金	11,728千円	長期未払金	42,856千円	繰延税金資産合計	54,584千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	7,128千円	繰延税金負債合計	7,128千円	繰延税金資産の純額	47,456千円	固定資産 繰延税金資産	47,491千円	固定負債 繰延税金負債	34千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">21,044千円</td></tr> <tr><td> 未払金</td><td style="text-align: right;">12,237千円</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,383千円</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">56,189千円</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">79,492千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">21,966千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,315千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> 繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">43,072千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,072千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,242千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,279千円</td></tr> <tr><td> 長期未払金</td><td style="text-align: right;">19,761千円</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td style="text-align: right;">44,189千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1,065千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,295千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,366千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,366千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,928千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	21,044千円	未払金	12,237千円	未払事業税	25,383千円	賞与引当金	56,189千円	貸倒引当金	79,492千円	その他	21,966千円	繰延税金資産合計	216,315千円	繰延税金負債		繰延ヘッジ利益	43,072千円	繰延税金負債合計	43,072千円	繰延税金資産の純額	173,242千円	繰延税金資産		退職給付引当金	12,279千円	長期未払金	19,761千円	減損損失	44,189千円	その他	1,065千円	繰延税金資産合計	77,295千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,366千円	繰延税金負債合計	1,366千円	繰延税金資産の純額	75,928千円
繰延税金資産																																																																																	
たな卸資産	14,326千円																																																																																
未払金	18,328千円																																																																																
未払事業税	22,120千円																																																																																
賞与引当金	51,674千円																																																																																
I T減税の繰越税額控除	21,544千円																																																																																
その他	53,057千円																																																																																
繰延税金資産合計	181,051千円																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
退職給付引当金	11,728千円																																																																																
長期未払金	42,856千円																																																																																
繰延税金資産合計	54,584千円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	7,128千円																																																																																
繰延税金負債合計	7,128千円																																																																																
繰延税金資産の純額	47,456千円																																																																																
固定資産 繰延税金資産	47,491千円																																																																																
固定負債 繰延税金負債	34千円																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
たな卸資産	21,044千円																																																																																
未払金	12,237千円																																																																																
未払事業税	25,383千円																																																																																
賞与引当金	56,189千円																																																																																
貸倒引当金	79,492千円																																																																																
その他	21,966千円																																																																																
繰延税金資産合計	216,315千円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
繰延ヘッジ利益	43,072千円																																																																																
繰延税金負債合計	43,072千円																																																																																
繰延税金資産の純額	173,242千円																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
退職給付引当金	12,279千円																																																																																
長期未払金	19,761千円																																																																																
減損損失	44,189千円																																																																																
その他	1,065千円																																																																																
繰延税金資産合計	77,295千円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	1,366千円																																																																																
繰延税金負債合計	1,366千円																																																																																
繰延税金資産の純額	75,928千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td> I T促進税制に係る税額控除およびその繰越</td><td style="text-align: right;">△4.4%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割額	0.2%	I T促進税制に係る税額控除およびその繰越	△4.4%	その他	△0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																
住民税均等割額	0.2%																																																																																
I T促進税制に係る税額控除およびその繰越	△4.4%																																																																																
その他	△0.4%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2%																																																																																

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループが取扱っているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引であり、いずれも市場取引以外の取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、原則として、通貨関連のデリバティブ取引では、外貨建輸入取引の実需の範囲内に、また、金利関連のデリバティブ取引では、その想定元本を金融負債の範囲内に取引を限定しており、投機目的やリスクの高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、通貨関連における先物為替予約取引・通貨オプション取引は、主に商品の輸入による仕入債務の為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で取引を行っております。 また、当社グループ借入金に係る金利の将来の変動リスクを回避する手段として、金利関連における金利スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジ会計の方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引・通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の相手先は、優良な金融機関に限られており、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内規程「デリバティブ取引等の取扱細則」に従い、経理部長が経営戦略会議にて実施状況、実施の成果および事故の発生状況などを報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

前連結会計年度末および当連結会計年度末ともに該当事項はありません。

なお、為替予約取引および通貨オプション取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成18年3月31日)				当連結会計年度末(平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	5,000,000	5,000,000	103,123	103,123	2,000,000	2,000,000	23,166	23,166
	合計	5,000,000	5,000,000	103,123	103,123	2,000,000	2,000,000	23,166	23,166

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

- 金利スワップ取引における契約額等は想定元本額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- ヘッジ会計を適用しているものにつきましては、開示の対象から除いております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,932円 70銭	1株当たり純資産額	865円 44銭
1株当たり当期純利益	1,227円 92銭	1株当たり当期純利益	98円 57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	96円 95銭
		(株式分割について)	
		当社は、平成18年8月1日付で普通株式1株を8株の割合で分割する株式分割を行いました。	
		前連結会計年度の開始の日に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度に係る(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。	
		1株当たり純資産額	616円 59銭
		1株当たり当期純利益	153円 49銭
		(追加情報)	
		「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。	
		なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は852円96銭であります。	

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	684,719	454,791
普通株主に帰属しない金額(千円)	11,400	—
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(11,400)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	673,319	454,791
普通株式の期中平均株式数(千株)	548	4,614
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	—	76
内訳(新株予約権)	(—)	(76)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年6月17日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権18,400個) 新株予約権の目的となる普通株式の数 18,400株	—
	平成17年6月23日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権18,300個) 新株予約権の目的となる普通株式の数 18,300株	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
<p>当社は、平成18年6月7日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式の発行を行いました。</p> <p>1 平成18年8月1日をもって普通株式1株を8株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 4,410,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年6月23日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき8株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ次のようになります。</p>		<p>平成18年12月の貸金業規制法改正法の公布など、カード事業を営むにあたって経営環境が大きく変化したことから、当社の事業戦略である「強いところをより強く」する「選択と集中」の観点から、カード事業については営業貸付金を譲渡し、独自で手掛けるカード事業から撤退することとし、平成19年4月2日開催の臨時取締役会において、カード事業の撤退、営業貸付金譲渡および新規提携カードの発行に関する基本合意締結を決議いたしました。</p> <p>1 カード事業の撤退</p> <p>(1) 撤退する事業の内容、規模 事業内容 自社カードの運営、キャッシングサービス等 平成19年3月期の売上高 282,394千円</p> <p>(2) 撤退の時期 平成19年6月30日</p> <p>(3) 撤退による事業への影響 カード事業につきましては、平成19年3月末時点における営業貸付金等の譲渡損失見込額について貸倒引当金に繰入を行ったため、平成19年3月期において331,260千円の営業損失を計上しており、また撤退決定に伴い平成19年3月期においてカード事業関連資産の減損処理を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、来期以降はカード事業の業績に与える影響が解消される見込みであります。</p> <p>2 営業貸付金の譲渡</p> <p>(1) 譲渡する相手会社の名称等 商号 株式会社ライフ 代表者 代表取締役社長 磯野和幸 所在地 東京都千代田区有楽町1-2-2 資本金 700億円 主な事業内容 クレジットカード事業 当社との関係 特記事項なし</p> <p>(2) 譲渡資産の内容(平成19年3月末現在) 貸付金残高 1,312,833千円 なお、譲渡する営業貸付金残高は、譲渡基準日(予定)の平成19年6月10日まで増減いたします。</p> <p>(3) 譲渡の時期 平成19年6月11日(予定)</p> <p>(4) 譲渡価額 譲渡基準日に確定します。</p>	
前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
468円75銭	616円59銭	468円75銭	616円59銭
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
31円31銭	153円49銭	31円31銭	153円49銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません</p>

(その他注記事項に関する事項)

リース取引、有価証券、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,037,455		997,891		△39,564	
2 受取手形		20,537		17,450		△3,086	
3 売掛金	※2	1,387,679		1,554,543		166,864	
4 営業貸付金	※3	419,378		1,312,833		893,455	
5 商品		4,931,524		4,895,132		△36,391	
6 未着品		266,917		189,166		△77,750	
7 貯蔵品		22,275		18,528		△3,747	
8 前渡金		18,179		18,971		791	
9 前払費用		46,335		49,002		2,667	
10 繰延税金資産		177,600		166,526		△11,073	
11 その他	※5	76,036		184,670		108,633	
貸倒引当金		△81,404		△254,737		△173,332	
流動資産合計		8,322,516	60.7	9,149,981	64.5	827,465	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※4	4,050,857		4,056,489		5,632	
減価償却累計額		1,765,534	2,285,322	1,853,062	2,203,426	87,528	
(2) 構築物		304,766		316,975		12,209	
減価償却累計額		200,309	104,456	208,900	108,075	8,590	
(3) 機械及び装置		77,711		76,142		△1,568	
減価償却累計額		67,895	9,815	68,100	8,042	205	
(4) 車両運搬具		79,720		61,745		△17,975	
減価償却累計額		64,857	14,863	48,168	13,576	△16,689	
(5) 工具器具備品		418,581		420,501		1,920	
減価償却累計額		210,659	207,921	270,969	149,531	60,310	
(6) 土地	※4	1,816,831		1,816,831		—	
有形固定資産合計		4,439,211	32.4	4,299,483	30.3	△139,727	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		311,249		177,978		△133,270	
(2) その他		12,571		12,163		△407	
無形固定資産合計		323,821	2.3	190,142	1.3	△133,678	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		41,948		29,950		△11,997	
(2) 関係会社株式		—		3,000		3,000	
(3) 出資金		2,230		2,230		—	
(4) 関係会社出資金		70,947		67,947		△3,000	
(5) 破産更生債権		—		59		59	
(6) 長期前払費用		29,950		9,814		△20,135	
(7) 繰延税金資産		47,491		75,768		28,276	
(8) 敷金保証金	※1	269,228		266,728		△2,500	
(9) デリバティブ債権		167,044		93,164		△73,880	
(10) その他		3,378		3,378		—	
貸倒引当金		—		△59		△59	
投資その他の資産合計		632,219	4.6	551,982	3.9	△80,236	
固定資産合計		5,071,430	39.3	4,851,465	35.5	△219,965	
資産合計		13,393,946	100.0	14,001,466	100.0	607,520	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,256,616		1,254,407		△2,209	
2 短期借入金	※4	1,500,000		200,000		△1,300,000	
3 一年以内償還予定の社債	※4	—		200,000		200,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※4	1,712,296		2,379,226		666,929	
5 未払金		949,364		1,014,826		65,461	
6 未払費用		14,295		16,244		1,948	
7 未払法人税等		185,080		228,155		43,075	
8 未払消費税等		9,905		14,987		5,082	
9 前受金		2,228		3,495		1,267	
10 預り金		11,598		8,571		△3,026	
11 賞与引当金		125,487		136,401		10,914	
12 役員賞与引当金		—		11,400		11,400	
13 ポイントカード引当金		32,031		27,144		△4,887	
14 その他	※5	98,722		14,988		△83,734	
流動負債合計		5,897,628	43.0	5,509,849	38.8	△387,778	
II 固定負債							
1 社債	※4	200,000		—		△200,000	
2 長期借入金	※4	4,821,504		4,377,329		△444,174	
3 退職給付引当金		28,859		30,215		1,356	
4 その他		115,853		59,025		△56,827	
固定負債合計		5,166,217	37.7	4,466,571	31.5	△699,645	
負債合計		11,063,845	80.7	9,976,420	70.3	△1,087,424	
(資本の部)							
I 資本金	※7	431,000	3.1				
II 資本剰余金							
資本準備金		151,000					
資本剰余金合計		151,000	1.1				
III 利益剰余金							
1 利益準備金		100,000					
2 任意積立金							
別途積立金		1,370,000					
3 当期末処分利益		809,362					
利益剰余金合計		2,279,362	16.6				
IV その他有価証券評価差額金		10,360	0.1				
V 自己株式	※8	△217,800	△1.6				
資本合計		2,653,923	19.3				
負債及び資本合計		13,717,768	100.0				

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金				431,000	3.0		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				151,000			
(2) その他資本剰余金				978,632			
資本剰余金合計				1,129,632	8.0		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				100,000			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				1,970,000			
繰越利益剰余金				519,629			
利益剰余金合計				2,589,629	18.2		
株主資本合計				4,150,261	29.2		
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金				1,996			
2 繰延ヘッジ損益				62,912			
評価・換算差額等合計				64,909	0.5		
純資産合計				4,215,170	29.7		
負債及び純資産合計				14,191,591	100.0		

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
1 商品売上高		23,652,799		24,322,893		670,093	
2 その他営業収入		186,581	23,839,380	411,499	24,734,393	224,918	895,012
100.0							
100.0							
II 売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		4,788,022		4,931,524		143,501	
(2) 当期商品仕入高		14,582,475		14,669,420		86,945	
合計		19,370,498		19,600,945		230,447	
(3) 他勘定への振替高	※1	9,200		14,032		4,831	
(4) 商品期末たな卸高		4,931,524		4,895,132		△36,391	
商品売上原価		14,429,772		14,691,780		262,007	
2 その他営業収入原価	※2	39,087	14,468,860	54,098	14,745,878	15,010	277,017
売上総利益			9,370,519		9,988,514		617,995
39.3							
40.4							
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝販促費		2,573,594		2,695,445		121,850	
2 運送費		734,652		744,870		10,217	
3 貸倒引当金繰入額		77,324		248,778		171,454	
4 貸倒損失		35,751		939		△34,811	
5 ポイントカード引当金繰入額		32,031		27,144		△4,887	
6 報酬・給与手当及び賞与		2,062,138		2,132,465		70,327	
7 賞与引当金繰入額		125,487		136,401		10,914	
8 役員賞与引当金繰入額		—		11,400		11,400	
9 退職給付費用		414		11,712		11,297	
10 福利厚生費		326,169		342,777		16,607	
11 減価償却費		197,968		257,860		59,891	
12 業務委託費		648,775		747,103		98,328	
13 その他		1,549,280	8,363,590	1,749,998	9,106,897	200,717	743,306
35.1							
36.8							
営業利益			1,006,929		881,617		△125,311
4.2							
3.6							
IV 営業外収益							
1 受取利息		438		916		478	
2 受取配当金		344		460		115	
3 為替差益		36,030		—		△36,030	
4 デリバティブ関連利益		110,918		—		△110,918	
5 クレーム補償金		—		8,338		8,338	
6 廃品処分収入		—		4,130		4,130	
7 その他		23,508	171,240	11,793	25,640	11,714	△145,599
0.7							
0.1							
V 営業外費用							
1 支払利息		141,371		107,502		△33,868	
2 社債利息		3,200		3,200		—	
3 デリバティブ関連損失		—		35,029		35,029	
4 上場関連費用		—		36,873		36,873	
5 その他		3,103	147,675	14,766	197,372	11,662	49,697
0.6							
0.8							
経常利益			1,030,494		709,885		△320,609
4.3							
2.9							

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	—		1,223		1,223	
2 デリバティブ解約益		612,581		3,784		△608,796	
3 その他		10,904	623,485	—	5,007	△10,904	△618,477
2.6							
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	624,653		158		△624,494	
2 固定資産除却損	※5	22,362		4,818		△17,544	
3 減損損失	※6	—		108,734		108,734	
4 投資有価証券評価損		—	647,016	215	113,927	215	△533,088
2.7							
税引前当期純利益			1,006,963		600,965		△405,998
4.2							
法人税、住民税 及び事業税		172,703		306,648		133,944	
法人税等調整額		188,781	361,485	△54,549	252,098	△243,330	△109,386
1.5							
当期純利益			645,478		348,866		△296,611
2.7							
前期繰越利益			163,883				
当期未処分利益			809,362				

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月27日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			809,362
II 利益処分数額			
1 配当金		27,200	
2 役員賞与金		11,400	
(うち監査役賞与金)		(500)	
3 任意積立金			
別途積立金		600,000	638,600
III 次期繰越利益			170,762

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	431,000	151,000	—	151,000
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の処分			978,632	978,632
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	978,632	978,632
平成19年3月31日残高	431,000	151,000	978,632	1,129,632

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高	100,000	1,370,000	809,362	2,279,362	△217,800	2,643,562	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△27,200	△27,200		△27,200	
利益処分による役員賞与			△11,400	△11,400		△11,400	
別途積立金の積立		600,000	△600,000	—		—	
当期純利益			348,866	348,866		348,866	
自己株式の処分					217,800	1,196,432	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	600,000	△289,733	310,266	217,800	1,506,698	
平成19年3月31日残高	100,000	1,970,000	519,629	2,589,629	—	4,150,261	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	10,360	—	10,360	2,653,923
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△27,200
利益処分による役員賞与				△11,400
別途積立金の積立				—
当期純利益				348,866
自己株式の処分				1,196,432
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△8,364	62,912	54,548	54,548
事業年度中の変動額合計	△8,364	62,912	54,548	1,561,247
平成19年3月31日残高	1,996	62,912	64,909	4,215,170

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(および債務)の評価基準および評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品 店舗販売 売価還元法による原価法 通信販売 移動平均法による原価法 卸販売 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 店舗販売 同左 通信販売 同左 卸販売 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物：定額法 上記以外の有形固定資産：定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物：31年～38年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	—————	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき発行されるお買物券の使用に備えるため、当期末におけるポイント残高のうち将来のお買物券使用見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、前事業年度と同一の基準を適用した場合に比べて、販売費及び一般管理費が11,400千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(4) ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度等に基づき発行されるお買物券の使用に備えるため、当期末におけるポイント残高等のうち将来のお買物券使用見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
8 収益の計上基準	<p>カードによるショッピングの分割払い手数料およびキャッシングの(営業貸付金に係る)利息の計上は残債方式に基づく発生基準によっております。なお、営業貸付金に係る未収利息については利息制限法利率または当社約定利率の何れか低い方によって計上しております。</p>	同左
9 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
10 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a 通貨関連 ヘッジ手段…為替予約等取引 ヘッジ対象…外貨建輸入取引に係る金銭債務</p> <p>b 金利関連 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金に係る金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社内規に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクを軽減するために、ヘッジ対象の範囲でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があると認められる場合や特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,152,257千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。このため従来流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当事業年度より税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。なお、前事業年度の繰延ヘッジ利益について当事業年度と同様の方法によった場合の金額は49,952千円であります。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ債権」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度末の「デリバティブ債権」は13,547千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分は、投資その他の資産の「関係会社出資金」として表示しておりましたが、会社法および会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券(株式)とみなされることとなったことから、当事業年度より投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「関係会社株式」に含めた特例有限会社に対する出資持分は3,000千円であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(スプレッド方式による自己株式の売出について)</p> <p>平成18年11月13日を払込期日とする自己株式の処分による株式の売出(688千株)は引受証券会社が引受価額(1株につき1,739円)で引受を行い、これを引受価額と異なる売出価額(1株につき1,870円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では売出価格の総額と引受価額の総額との差額(90,128千円)が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の売出価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、営業外費用として処理されていた項目に相当するものであります。このため、従来の方式によった場合に比べ、営業外費用の額と資本剰余金の額はそれぞれ90,128千円少なく、経常利益および税引前当期純利益は同額だけ多く計上されております。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 敷金保証金 260,000千円	※1 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 敷金保証金 260,000千円
※2 このうちには割賦売掛金67,915千円を含んでおります。なお、割賦売掛金は現金販売価格による売掛金残高であり顧客との契約による未経過割賦手数料部分(216千円)を含んでおりません。	※2 このうちには割賦売掛金160,224千円を含んでおります。なお、割賦売掛金は現金販売価格による売掛金残高であり顧客との契約による未経過割賦手数料部分(203千円)を含んでおりません。
※3 営業貸付金は消費者ローン(自社ローン)の貸付金残高であり、顧客との契約による未経過利息部分(174,877千円)を含んでおりません。	※3 営業貸付金は消費者ローン(自社ローン)の貸付金残高であり、顧客との契約による未経過利息部分(641,206千円)を含んでおりません。
※4 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 2,285,322千円 土地 1,676,526千円 計 3,961,849千円 上記物件は、短期借入金400,000千円、一年以内返済予定の長期借入金791,536千円および長期借入金3,012,814千円、社債200,000千円の担保に供しております。 上記債務の他、金融機関からの借入金155,550千円に伴う銀行保証が担保権によって担保されております。	※4 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 2,195,773千円 土地 1,676,526千円 計 3,872,299千円 上記物件は、短期借入金200,000千円、一年以内償還予定の社債200,000千円、一年以内返済予定の長期借入金1,507,082千円および長期借入金2,612,295千円の担保に供しております。 上記債務の他、金融機関からの借入金129,750千円に伴う銀行保証が担保権によって担保されております。
※5 短期の繰延ヘッジ損失64千円と短期の繰延ヘッジ利益84,216千円を相殺し、84,151千円を流動負債の「その他」に表示しております。	※5 —————
6 偶発債務 債務保証 子会社の銀行借入に対する保証 ヒラキ不動産管理有限会社 3,446,373千円	6 偶発債務 債務保証 子会社の銀行借入に対する保証 ヒラキ不動産管理有限会社 3,267,849千円
※7 会社が発行する株式および発行済株式総数 会社が発行する株式 普通株式 2,240,000株 発行済株式総数 普通株式 630,000株	※7 —————
※8 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式86,000株であります。	※8 —————
9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は71,575千円であります。	9 —————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
※1 他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 9,200千円	※1 他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 14,032千円												
※2 その他営業収入はカード事業に係る利息および手数料収入、店舗におけるテナント収入であり、これらに対応する金融費用および不動産賃貸収入原価についてその他営業収入原価としております。	※2 同左												
※3	※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 1,044千円 車両運搬具 23千円 工具器具備品 155千円 計 1,223千円												
※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物 663千円 構築物 52,436千円 車両運搬具 75千円 土地 571,478千円 計 624,653千円 上記のうち建物、構築物および土地に係る固定資産売却損の合計572,141千円は、関係会社との取引に基づいて発生したものであります。	※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 158千円												
※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 9,130千円 構築物 381千円 機械及び装置 510千円 車両運搬具 289千円 工具器具備品 6,550千円 ソフトウェア 2,428千円 無形固定資産「その他」 72千円 処分費用 3,000千円 計 22,362千円	※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 2,893千円 車両運搬具 1,010千円 工具器具備品 831千円 ソフトウェア 83千円 計 4,818千円												
※6	※6 当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カード事業</td> <td>神戸市</td> <td>ソフトウェア</td> <td>89,234千円</td> </tr> <tr> <td>運営資産</td> <td>西区</td> <td>長期前払費用</td> <td>19,500千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎とし、店舗販売事業については店舗単位によって、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(経緯)</p> <p>平成18年12月貸金業規制法改正法の公布など、カード事業における経営環境が大きく変化したことから、カード事業については営業貸付金を譲渡し、独自で手掛けるカード事業より撤退することを決定したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失を認識した資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、売却や他への転用が困難な資産はゼロ円として評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額	カード事業	神戸市	ソフトウェア	89,234千円	運営資産	西区	長期前払費用	19,500千円
用途	場所	種類	金額										
カード事業	神戸市	ソフトウェア	89,234千円										
運営資産	西区	長期前払費用	19,500千円										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	86,000	602,000	688,000	—

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年8月1日付で普通株式1株を8株に分割したことによる増加 602,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年11月13日を払込期日とする自己株式の処分による株式の売出 688,000株

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 14,326千円</p> <p>未払金 18,265千円</p> <p>未払事業税 19,475千円</p> <p>賞与引当金 50,998千円</p> <p>IT減税の繰越税額控除 21,544千円</p> <p>その他 52,990千円</p> <p>繰延税金資産合計 177,600千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 11,728千円</p> <p>長期未払金 42,856千円</p> <p>繰延税金資産合計 54,584千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 7,093千円</p> <p>繰延税金負債合計 7,093千円</p> <p>繰延税金資産の純額 47,491千円</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 21,044千円</p> <p>未払金 12,176千円</p> <p>未払事業税 19,557千円</p> <p>賞与引当金 55,433千円</p> <p>貸倒引当金 79,492千円</p> <p>その他 21,894千円</p> <p>繰延税金資産合計 209,599千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延ヘッジ利益 43,072千円</p> <p>繰延税金負債合計 43,072千円</p> <p>繰延税金資産の純額 166,526千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 12,279千円</p> <p>長期未払金 19,761千円</p> <p>減損損失 44,189千円</p> <p>その他 904千円</p> <p>繰延税金資産合計 77,135千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,366千円</p> <p>繰延税金負債合計 1,366千円</p> <p>繰延税金資産の純額 75,768千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%</p> <p>住民税均等割額 0.2%</p> <p>IT促進税制に係る税額控除およびその繰越 Δ4.7%</p> <p>その他 Δ0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.9%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 4,857円 58銭	1株当たり純資産額 836円 34銭
1株当たり当期純利益 1,156円 36銭	1株当たり当期純利益 75円 61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 74円 37銭 (株式分割について)</p> <p>当社は、平成18年8月1日付で普通株式1株を8株の割合で分割する株式分割を行いました。 前事業年度の開始の日に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度に係る(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 607円 20銭 1株当たり当期純利益 144円 55銭 (追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当事業年度末の1株当たり純資産額は823円86銭であります。</p>

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	645,478	348,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	11,400	—
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(11,400)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	634,078	348,866
普通株式の期中平均株式数(千株)	548	4,614
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株) 内訳(新株予約権)	— (—)	76 (76)
普通株式増加額(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>平成16年6月17日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権18,400個) 新株予約権の目的となる普通株式の数 18,400株</p> <p>平成17年6月23日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権18,300個) 新株予約権の目的となる普通株式の数 18,300株</p>	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
<p>当社は、平成18年6月7日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式の発行を行いました。</p> <p>1 平成18年8月1日をもって普通株式1株を8株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 4,410,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年6月23日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき8株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ次のようになります。</p>	<p>平成18年12月の貸金業規制法改正法の公布など、カード事業を営むにあたって経営環境が大きく変化したことから、当社の事業戦略である「強いところをより強く」する「選択と集中」の観点から、カード事業については営業貸付金を譲渡し、独自で手掛けるカード事業から撤退することとし、平成19年4月2日開催の臨時取締役会において、カード事業の撤退、営業貸付金譲渡および新規提携カードの発行に関する基本合意締結を決議いたしました。</p> <p>1 カード事業の撤退</p> <p>(1) 撤退する事業の内容、規模 事業内容 自社カードの運営、キャッシングサービス等 平成19年3月期の売上高 282,394千円</p> <p>(2) 撤退の時期 平成19年6月30日</p> <p>(3) 撤退による事業への影響 カード事業につきましては、平成19年3月末時点における営業貸付金等の譲渡損失見込額について貸倒引当金に繰入を行ったため、平成19年3月期において331,260千円の営業損失を計上しており、また撤退決定に伴い平成19年3月期においてカード事業関連資産の減損処理を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、来期以降はカード事業の業績に与える影響が解消される見込みであります。</p> <p>2 営業貸付金の譲渡</p> <p>(1) 譲渡する相手会社の名称等 商号 株式会社ライフ 代表者 代表取締役社長 磯野和幸 所在地 東京都千代田区有楽町1-2-2 資本金 700億円 主な事業内容 クレジットカード事業 当社との関係 特記事項なし</p> <p>(2) 譲渡資産の内容(平成19年3月末現在) 営業貸付金残高 1,312,833千円 なお、譲渡する営業貸付金残高は、譲渡基準日(予定)の平成19年6月10日まで増減いたします。</p> <p>(3) 譲渡の時期 平成19年6月11日(予定)</p> <p>(4) 譲渡価額 譲渡基準日に確定します。</p>										
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="156 898 459 954">前事業年度</th> <th data-bbox="459 898 762 954">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="156 954 459 1010">1株当たり純資産額</td> <td data-bbox="459 954 762 1010">1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td data-bbox="156 1010 459 1066">468円40銭</td> <td data-bbox="459 1010 762 1066">607円20銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="156 1066 459 1122">1株当たり当期純利益</td> <td data-bbox="459 1066 762 1122">1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td data-bbox="156 1122 459 1178">30円90銭</td> <td data-bbox="459 1122 762 1178">144円55銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載していません</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	468円40銭	607円20銭	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	30円90銭	144円55銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載していません</p>
前事業年度	当事業年度										
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額										
468円40銭	607円20銭										
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益										
30円90銭	144円55銭										

6 その他

役員の異動

該当事項はありません。